

「人身売買について私たちが知るべき 10 の真実」

＜日本語版 要約＞

人身売買について私たちが知るべき 10 の真実

1. 女の子は、売春宿以外にも多くの業界に、人身売買によって連れ込まれています。
2. 人身売買は明らかなのに、黙認されています。
3. 人々の好まない仕事は、人身売買の需要を増やしています。
4. 密入国は人身売買とは考えられていません。
5. 人身売買の被害者は、多くの場合、自分自身で自分を「救出」します。
6. 養子縁組は人身売買の危険性を秘めています。
7. 人身売買の生存者の 5 人に 1 人が、再び人身売買の被害者になってしまいます。
8. 男の子と男性も売買されています。
9. 障がいのある人々は人身売買業者にとって魅力的な存在なのです。
10. 人身売買業者には様々なタイプが存在します。

誤った俗説を打ち破る

「奴隷制度は作り話ではありません。いまだに存在するのです。」

私たちが住むグローバル化した先進国の世界では、この概念は理解することすら難しいかもしれません。なぜなら、先進国では、市民を売り買いしたり、監禁したりすることは違法とされているからです。しかし、統計によると、世界では少なくとも年間 80 万人が、国境を越えて売買されていると見積もられています。さらに、この数字は国境内で売買される全ての犠牲者を含めると、ほんの一部にすぎないとも言われています。¹

また、人身売買の犠牲者の 3 分の 1 は、東南アジアの出身であるか、東南アジアを経由するか、もしくは東南アジアにたどり着く、と推計されています。² 東南アジア地域、特にメコン河流域一体を構成する国々の国境地帯は、世界で最も人身売買に関わる犯罪が深刻な地域なのです。

人身売買業界の複雑さ、この犯罪をとりまく莫大な資金、人身売買が発生しているコミュニティ内での容認や無関心、そして、問題の地域的な広がりなどの要因が全て、この犯罪との闘いをより一層困難なものにしています。

これまで、女性は売春宿へ、子どもは商業的な性産業へ連れ込まれ、外国人の男たちが子どもたちの弱さ

¹ 米国国務省 2007 年度版人身売買報告書

² ユニセフ

につけこみ^{えじき}餌食にする、といった劇的なイメージが、世界の関心をとらえてきたかもしれません。しかし、メコン河流域一帯における人身売買は、もっと巧妙に、水面下で行われており、それほど理解されていません。

実際は、男の子や男性も、女性と同様に人身売買の被害にあう危険性があります。たとえ親戚の家であっても、24 時間閉じ込められて家事労働に従事していれば、人身売買とみなされます。情報を与えられないまま、だまされて移住した男性も、人身売買の犠牲者とみなされます。自らの意思に反して働かされる人は、だれでも人身売買の犠牲者です。雇用主による身分証明書の没収は、人身売買に関する犯罪と考えられています。借金^{そうまい}の相殺^{そうまい}のため、労働を強要する行為も同様です。

隔離と排斥も、人身売買に関する行為であり、外部の世界から引き離すことによって、人身売買の犠牲者を支配下におくことを意味します。人身売買の被害者から、何をし、誰と会うことを求め、誰と話し、また何を読み、見て、どこに行くのか、ということに関する自由を奪うのです。

人身売買の犠牲者の多くは、前述のことを何も知らず、自分自身が人身売買の犠牲者だと認識することすらないかもしれません。なかには、移民あっせん業者にだまされ、お金まで払って、売買されている人もいます。彼らはたいい子ども、10 代の少年少女、30 才以下の若者で、多くの場合、手に職がなく、経済的に貧しく、社会的にも活力のない隔離されたコミュニティに住む、貧しい大家族に属しています。

人身売買にまつわる間違った俗説を打ち破ることは、人身売買に反対する人々が、人身売買が行われるすべての段階において、あらゆる形態の人身売買に関わる搾取に立ち向かう道を整えることになります。

「私が知らないことについて教えてください」

この本には、女性、女の子、男の子の証言が含まれています。彼らは、人身売買の恐怖やトラウマを経験し、今、自身の体験を分かち合うことを選択したのです。

正確な統計がない中で、これら生存者の話はとても重要なものになりました。かれらの証言は、私たちの知識の溝を埋めてくれますし、人身売買の範囲だけでなく、方法についても明らかにし、新たな問題とそれに立ち向かうより有効な手立てを見つけるのに役立ちます。

彼らの体験は、貧困が人身売買の犠牲者を生む脆弱性の原因のひとつではあっても、人身売買を引き起こすのはその脆弱さであって、貧困そのものではないことを物語っています。彼らが共通して指摘しているのは、家族・コミュニティ・当局など、人身売買対策に大きなインパクトをもたらせる関係者の中での無関心と保護の不足です。そして、個人の体験を通して、人身売買業界の姿、加害者が用いる手段や傾向、そして、英雄と悪役を描きだします。

人身売買を減らすための戦略が、権利、法律、または共感のいずれに基づくものであっても、彼ら生存者の話に耳を傾け、人身売買に関するより広い視野を持つことは、人身売買対策の議論を強め、その影響力を増すことにつながるのです。

人身売買と闘うために

メコン河流域一帯におけるワールド・ビジョンの活動

ワールド・ビジョンは、メコン河流域一帯で、20 近くの人身売買対策事業を行っています。その中には、国境を越え複数国にまたがって行う2つの事業の他、カンボジア・中国・ラオス・ミャンマー・タイ・ベトナムにおけるプロジェクトを含みます。これらの活動は、人身売買の犠牲者となる危険性を減らし、政府に働きかけ、メコン河流域一帯で人身売買の被害にあった生存者を支援することを目的にしています。特に、特に子どもの保護、安全な移住、そして政策の改善に重点をおいて活動しています。

プロジェクトの一例は以下のとおりです。

- カンボジアでは、子どもの性的搾取を取り締まる警官の能力向上のため、政府と連携しています。
- ミャンマーでは、特に子どもに重点をおき、ミャンマー国内で、またはミャンマーから隣接する国に連れ出される、人身売買や、その他の形態の搾取の犠牲となる子どもの数を減らしています。
- ラオスでは、ラオスからタイに人身売買によって連れて行かれる若者の数を減らすことを目標に、人々の人身売買に対する意識を高めるよう、お互いに教え合うアプローチを促しています。
- タイでは、移民の主要な供給元と通過地点にあるコミュニティを対象に、人身売買の発生件数と被害にあう危険性を減らすための取り組みを行っています。